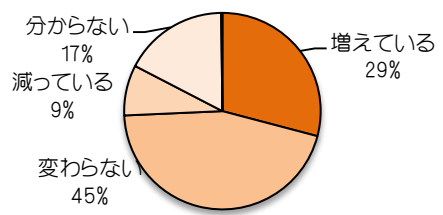


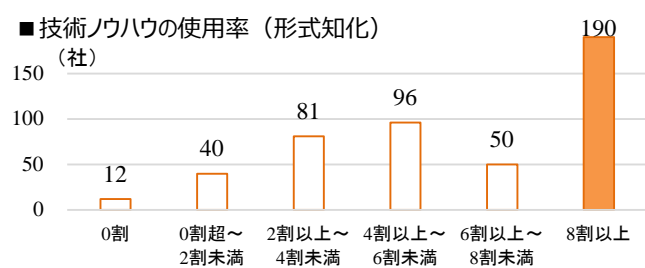
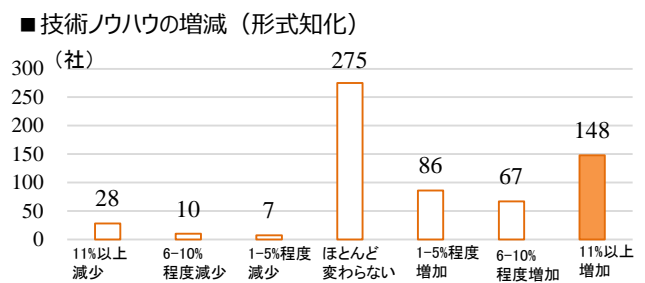
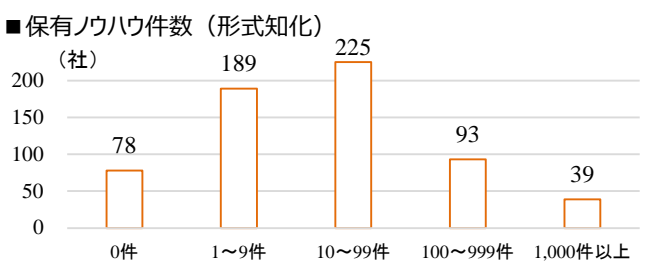
# 営業秘密保護・活用に関する最近の動き ~概況~

## 特許要件を満たす発明秘匿化の増加傾向



(出典)平成26年度経済産業省調査「営業秘密保護制度に関する調査研究」を元に作成

## 保有ノウハウ件数の実態・増加傾向



(出典)渡部俊也, RIETI 「日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究」資料, 2016

## 標的型メール攻撃の増加

警察庁の公表資料(※)によると、標的型メールの件数は年々増加。

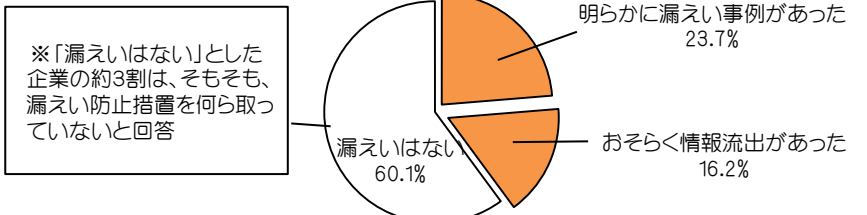
### ■標的型攻撃メールの件数

H25年：492件 → H26年：1,723件 → H27年：3,828件

※警察庁「平成27年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢について」

## 情報漏えいの実態

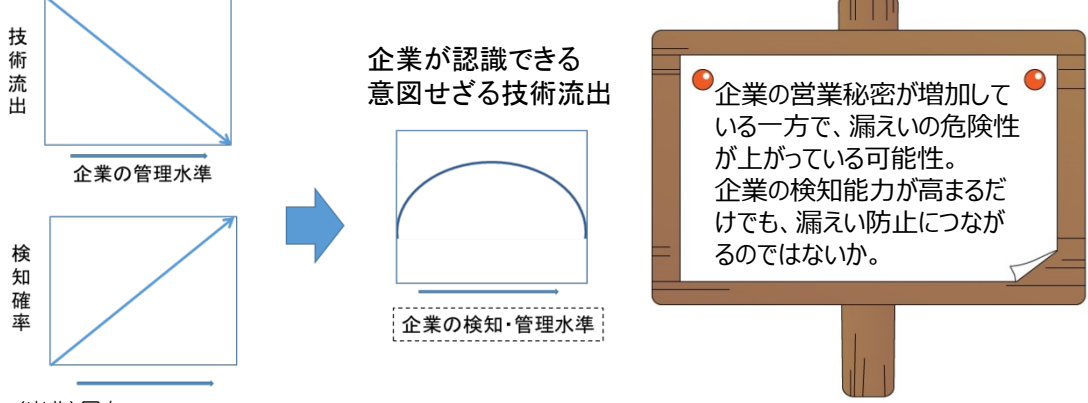
少なくとも約4割の大企業(全企業で約14%)で情報漏えいの疑い(これも氷山の一角に過ぎない可能性)



(出典)平成24年度経済産業省調査(人材を通じた技術流出に関する調査研究)を元に作成

## 顕在化している事件は氷山の一角か？(気がついていないだけ)

→営業秘密の管理と検知を分けて変数化して見掛けの技術流失への影響を見る



(出典)同左

● 企業の営業秘密が増加している一方で、漏えいの危険性が上がっている可能性。企業の検知能力が高まるだけでも、漏えい防止につながるのではないかな。

# 営業秘密保護・活用に関する最近の動き ~年表~

## 最近の取組

平成27年	1月	「技術情報等の流出防止に向けた官民戦略会議」の開催 「営業秘密管理指針」の全部改訂
	2月	INPIT「営業秘密110番」の設置
	7月	第1回「営業秘密官民フォーラム」の開催、改正不正競争防止法の公布
平成28年	1月	改正不正競争防止法の施行 全国の都道府県警本部に「営業秘密保護対策官」を66名設置
	2月	「秘密情報の保護ハンドブック」の公表
	5月	逐条解説「不正競争防止法~平成27年改正版~」の公表
	6月	改正関税法(営業秘密侵害品の税関での水際差止を行う輸出入禁制品への追加)の施行 第2回「営業秘密官民フォーラム」の開催
	7月	営業秘密官民フォーラムメールマガジン「営業秘密のツボ」開始
	8月	テキスト「不正競争防止法2016」公表
	12月	「秘密情報の保護ハンドブックのてびき」策定
平成28年度内		INPIT IP・eラーニング用学習教材「秘密情報の保護ハンドブック」配信予定

## PR・相談

- 経産省セミナー(不競法全般)：102回(平成27年7月~平成28年10月)
  - ・うち営業秘密特化：73回
  - ・うち警察庁・都道府県警・公安調査庁と連携：9回
- INPIT「営業秘密110番」の相談：250件(平成27年度)
  - ：202件(平成28年度9月までの経過)

平成27年(2月) 精密機器メーカー(エイブイシー) 元従業員を逮捕	(3月) 東芝 元従業員に判決(懲役5年、罰金300万円)
(7月) 産業機械メーカー(ヤマザキマザック) 元従業員に判決(懲役2年(執行猶予4年)、罰金50万円)	(9月) 新日鉄住金 ポスコと和解(和解金300億円)
(11月) 家電量販店(エディオン) 元従業員に判決(懲役2年(執行猶予3年)、罰金100万円)	平成28年(1月) 産業機械メーカー(光洋自動機) 被告企業に判決(1400万円の罰金刑(法人両罰))
(2月) 日本ペイント 元従業員を起訴	(3月) ベネッセ 業務再委託先従業員に判決(懲役3年6月、罰金300万円) ※控訴係属中
(3月) インターネットプロバイダ(DEX) 元従業員を逮捕	(4月) 家電量販店(エディオン) 上新電機を提訴
(7月) 知多信用金庫 従業員に判決(懲役1年6カ月、罰金150万円)	(11月) 日産自動車 元従業員に判決(懲役1年(執行猶予3年))
(11月) 中日本高速道路 委託業者社員を略式起訴	(11月) 三井住友トラスト 元契約社員を逮捕

(出典)事例については各種報道を基に経済産業省作成

営業秘密保護・活用に関する  
最近の動き

資料4

<相談窓口等>

全国都道府県警察 営業秘密侵害事犯窓口

自社の情報漏えいに対して刑事的措置を検討するときには、以下に掲載の各都道府県警察本部の不正競争防止法違反(営業秘密侵害事犯)を担当する課(生活経済課、生活環境課など)にご相談ください。

警察名	代表電話
北海道警察本部生活経済課	011-251-0110
北海道函館方面本部生活安全課	0138-31-0110
北海道旭川方面本部生活安全課	0166-35-0110
北海道釧路方面本部生活安全課	0154-25-0110
北海道北見方面本部生活安全課	0157-24-0110
青森県警察本部保安課	017-723-4211
岩手県警察本部生活環境課	019-653-0110
宮城県警察本部生活環境課	022-221-7171
秋田県警察本部生活環境課	018-863-1111
山形県警察本部生活環境課	023-626-0110
福島県警察本部生活環境課	024-522-2151
警視庁生活経済課	03-3581-4321
茨城県警察本部生活環境課	029-301-0110
栃木県警察本部生活環境課	028-621-0110
群馬県警察本部生活環境課	027-243-0110
埼玉県警察本部生活経済課	048-832-0110
千葉県警察本部生活経済課	043-201-0110
神奈川県警察本部生活経済課	045-211-1212
新潟県警察本部生活保安課	025-285-0110
山梨県警察本部生活安全捜査課	055-235-2121
長野県警察本部生活環境課	026-233-0110
静岡県警察本部生活経済課	054-271-0110
富山県警察本部生活環境課	076-441-2211
石川県警察本部生活環境課	076-225-0110
福井県警察本部生活環境課	0776-22-2880
岐阜県警察本部生活環境課	058-271-2424
愛知県警察本部生活経済課	052-951-1611

警察名	代表電話
岐阜県警察本部生活環境課	058-271-2424
愛知県警察本部生活経済課	052-951-1611
三重県警察本部生活環境課	059-222-0110
滋賀県警察本部生活環境課	077-522-1231
京都府警察本部生活経済課	075-451-9111
大阪府警察本部生活経済課	06-6943-1234
兵庫県警察本部生活経済課	078-341-7441
奈良県警察本部生活環境課	0742-23-0110
和歌山県警察本部生活環境課	073-423-0110
鳥取県警察本部生活環境課	0857-23-0110
島根県警察本部生活環境課	0852-26-0110
岡山県警察本部生活環境課	086-234-0110
広島県警察本部生活環境課	082-228-0110
山口県警察本部生活環境課	083-933-0110
徳島県警察本部生活環境課	088-622-3101
香川県警察本部生活環境課	087-833-0110
愛媛県警察本部生活環境課	089-934-0110
高知県警察本部生活環境課	088-826-0110
福岡県警察本部生活保安課	092-641-4141
佐賀県警察本部生活環境課	0952-24-1111
長崎県警察本部生活環境課	095-820-0110
熊本県警察本部生活環境課	096-381-0110
大分県警察本部生活環境課	097-536-2131
宮崎県警察本部生活環境課	0985-31-0110
鹿児島県警察本部生活環境課	099-206-0110
沖縄県警察本部生活保安課	098-862-0110

◆ INPIT ((独)工業所有権情報・研修館)  
営業秘密・知財戦略相談窓口【営業秘密110番】

自社の情報が漏れてしまったかも?と思ったときはこちらの窓口にご相談下さい。その他、営業秘密管理や知財戦略に関するご相談も、知的財産戦略アドバイザーや知財専門家が無料で応じます。

営業秘密・知財戦略ポータルサイト: <http://www.inpit.go.jp/katsuyo/tradeseecret/index.html>

相談窓口: 03-3581-1101(内線3844)、 [trade-secret@inpit.go.jp](mailto:trade-secret@inpit.go.jp)

平日9:00-17:45(受付17:30まで)

・全国47都道府県の知財総合支援窓口: <http://chizai-portal.jp/>

全国共通ナビダイヤル 0570-082100 でお近くの支援窓口につながります。

※営業秘密・知財戦略相談窓口は、知財総合支援窓口と連携しています。

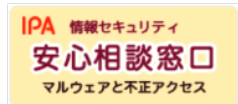
◆ IPA((独)情報処理推進機構)  
情報セキュリティ安心相談窓口

コンピュータウイルス及び不正アクセスなどの情報セキュリティに関する技術的なご相談はこちらをご確認ください。

<https://www.ipa.go.jp/security/anshin/>

営業秘密関連情報サイト【営業秘密のツボ】  
営業秘密官民フォーラムメールマガジンバックナンバー

<https://www.ipa.go.jp/security/economics/mailmag/index.html>



経済産業省では、HPにおいても、「逐条解説 不正競争防止法-平成27年改正版-」「秘密情報の保護ハンドブック」「営業秘密管理指針」をはじめ、「不正競争防止法」の関連情報を掲載しております。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/trade-secret.html>

営業秘密

検索